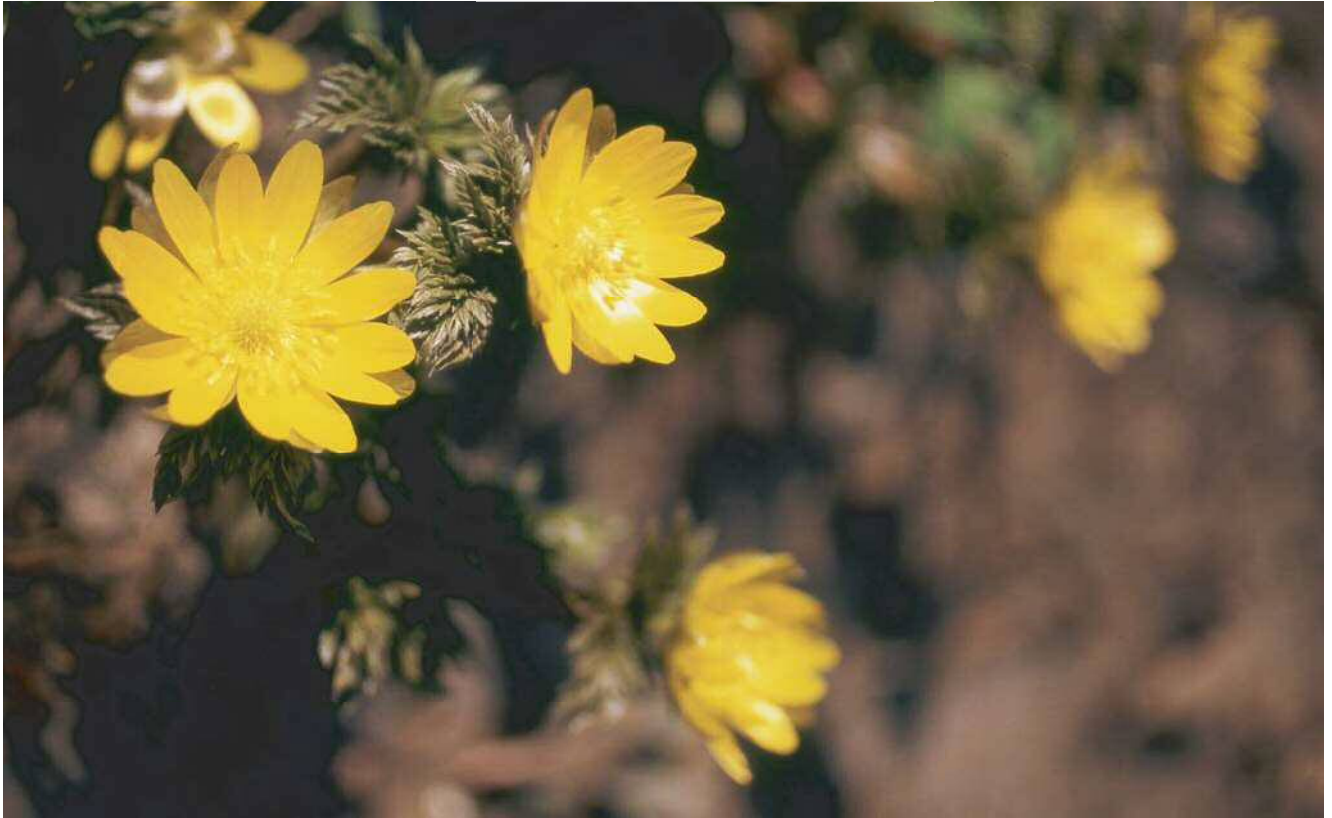


あしべつ

市議会だより

2022年
5月1日
No.23

芦別市議会ホームページ <http://www.city.ashibetsu.hokkaido.jp/gikaijimu/gikai.html>



議長動静

芦別市議会議員

田森 良隆

第3回市議会（定例会）が、3月10日から25日まで開催され、期間中に市から提出された議案を審議し、また令和4年度市政執行方針及び教育行政執行方針に対する代表質問、一般質問で芦別市が抱えています諸課題について、議論を交わし、25日に令和4年度各会計予算や条例等を可決し閉会しました。今定例会では、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することに伴う緊急対策事業に係る条例や補正予算が、最終日に追加提案され可決されましたが、今後とも急を要する議案については、その時々々の状況を踏まえ対応を図っていく次第です。

早いもので、私たち市議会議員の任期が残り1年となり、新型コロナウイルスの影響により、2年間市民の皆様から意見を伺う市民懇談会を開催することができず残念に思っている次第です。この3年、市民の生活を守るため市と議論を交わしてきましたが、コロナ対策の他、少子高齢化や人口減少による課題、行政のデジタル化、総合庁舎の建設、市立中学校の統合など多くの重要な課題が山積しています。任期中に解決できない課題もありますが、解決のために市民の皆様から意見を伺いながら頑張っていく所存であります。最後に、大橋議員が家業の水道設備会社の社長就任に伴い3月31日をもって辞職されました。7年間、市の発展のために活動されてこられた大橋議員に感謝を申し上げたいと存じます。志半ばに議員を辞職しなければならなくなつた大橋議員の思いは、さぞかし無念、残念だったことと推察いたします。私たち議員は大橋議員の志、思いをしつかり受け止め、市民の皆様が安心してこの芦別で生活できるように任期最後の1年を市とともに諸課題に取り組んでいく所存であります。

主	内	容
◎ 3月定例会代表質問・一般質問	2～6
◎ 3月定例会の議決結果	7
◎ 常任委員会所管事務調査について	8
◎ 6月定例会市議会のお知らせ	8

3月定例会 代表質問

政風会

3月定例会 代表質問



北村 真 議員

市政執行方針・教育行政執行方針について

質問

今後はまん延防止等重点措置が発令された場合において、日常を取り戻しながら新型コロナウイルス感染症に対応していく対策について伺う。

答弁

市としては、これまでの対策と連携することを中心に、今回の措置は感染力が非常に強いオミクロン株の特性を踏まえ、まずは「人の流れを抑え、接触の機会を低減する」ことが最重要との考えのもと、公共施設の臨時休館や主催行事等の中止または延期の措置を講じているところであります。

今後の対応といたしましては、感染対策の徹底と社会経済活動の両立が求められておりますことから、近隣市町の動向やワクチン接種事業の進捗状況のほか、社会経済活動への

対応等も念頭に入れ対策を講じてまいりたいと考えております。

質問

産炭地の首長として石炭火力発電所の必要性を訴え、環境負荷の少ない構成の火力発電所の設置を国、道に提案していく考えについて伺う。

答弁

第6次エネルギー基本方針において、2050年カーボンニュートラルの実現を見据え、2030年の電源構成を再生可能エネルギーによる発電割合を拡大する一方、世界的な潮流に沿って石炭火力発電の割合を26%から19%に引き下げる等、石炭露天掘り関連事業者を擁する産炭地の本市にとつて先行きが懸念される内容であるものの、アンモニア、水素と混焼させることで二酸化炭素の排出を抑制する技術、あるいは石炭から水素を取り出す研究も進められており、今後に期待できる要素もあります。

電源構成の多様化が災害や有事の際に極めて重要であることは、この度のロシアによるウクライナ侵攻の影響でも明らかであり、非常時に稼働できる高機能型石炭火力発電所の国内配置や石炭の備蓄についても検討される余地はあるものと思われま

すので、今後の世界的な動きや国の方針も踏まえながら、北海道石炭対策連絡協議会とも連携して、国の関係省庁や国会議員等にも意見を届けたいと考えております。

質問

働き方改革による少子化対策についての地元企業等と行うとされていた意見交換の結果はどの程度新年度予算へ反映されているのか伺う。

答弁

企業振興協議会等の市内企業が参集する機会に意見交換を行う予定でしたが、コロナ禍で会合が中止となりましたので、機会をとらえ意見を伺う場を持ちたいと考えております。

質問

子どもたちを地域総がかりで育ていく基盤とはどのようなものなのか伺う。

答弁

児童生徒の資質や能力の育成は学校の学習だけではなく、地域における様々な方との関わりや多様な経験が必要であり、それは学校だけの取り組みで達成できるものではないことから、保護者ももちろんのこと、地域、企業、団体などあらゆる方々の協力や支援が必要と考えております。コミュニティスクールもその基盤として重要な役割を担っていただいており、その構成員の方々とは、地域総がかりで

児童生徒を育ていくという思いを共有し、学校と地域や団体をつなぐ役割を果たしていただいておりますが、今後はコミュニティスクールの委員以外の市民の皆さまや団体、企業の皆様にも児童生徒の育成に向けた学校との連携や支援について協力をお願いし、基盤づくりをさらに進めてまいりたいと考えております。

質問

不登校児童に対してオンライン授業の提供を行う体制づくりを進めることについて伺う。

答弁

1人1台端末が整備され、家庭への持ち帰りの取り組みも各学校で始まっておりますので、オンライン授業が実施できる環境は徐々に整ってきているものと考えております。そのため、長期欠席により不登校となっている児童生徒を支援する方法の一つとして、本人や保護者の希望と協力を踏まえ、オンラインを活用して学級内の様子や授業を配信するなど、学校への復帰支援に向けて学校における検討と取り組みを促してまいりたいと考えております。





大橋 二郎 議員

市政執行方針・教育行政執行方針について

質問

総合庁舎整備において、ふるさと納税の回復を受けて、財政収支計画の見直し及びロードマップの変更があるか伺う。

答弁

財政収支計画について、ふるさと納税のV字回復や地方交付税の推計値から、年間5千万円としていた庁舎建設基金の積立額を、令和5年度以降は毎年度1億5千万円に増額する見直しを行うことで、令和12年度には基金の目標額13億2千5百万円となります。また道内9市で構成する「本庁舎整備に係る起債制度創設を要望する会」や北海道市長会として要望を行うなかで、議員立法による制度創設の検討がなされていると伺っており、それらの動向を踏まえながら、市民並びに議員の皆様との十分な意見交換を行い、1年でも早く建て替えを基本とした庁舎整備の前倒しが出来るよう取り組んでまいります。

要望

庁舎整備については延期となったが、建物の老朽化は日々進んでおり、維持管理費も増加する。人口減少が進む将来においての市民負担を考えると、1年でも早く庁舎整備を進めなければならぬ。有利な起債制度が復活した時に計画が前進していなければ同じ轍を踏んでしまう。市民説明も含めて事前の議論、財源確保を十分に行っていたいただくことを強く要望する。

質問

人口減少対策として、産み育てやすい環境づくりのための、より積極的な施策を行うていく必要性について伺う。

答弁

地域社会を維持していくには、若い世代の結婚・出産・子育てに対する支援施策の充実が重要と考えます。これまでも様々な取り組みを進めてまいりましたが、令和2年国勢調査の結果では若年層を中心とした社会減が著しいことから、今後子育てに係る経済的負担の軽減や子育て環境の充実など、既存施策のレベルアップや、新たな施策の打ち出しを行ってまいりたいと考えております。

質問

中学校の統合時期を延期した経緯と、統合に向けた課題・取り組みについて伺う。

答弁

統合時期は当初予定から1年遅らせ、令和6年4月1日としたところで、理由は、コロナ禍にあり予定されていた保護者・地域の皆さんへの説明会が開けず、意見・要望の集約に大幅な遅れが生じたことであり、また、保護者や児童生徒から、統合前に学校間の交流を実施してほしいとの要望が強く出されており、統合時期を遅らせることで円滑な学校統合を進められると考えたところであります。

質問

今後教職員とPTAで構成する「学校統合準備委員会」を組織し、協議・調整することも、各学校の児童生徒代表からも意見や要望を聴き対応してまいりたいと考えております。

質問

コロナ後においても大きな影響が残る市内飲食店の再起に向け、自治体としてどう協力し支援を行っていくのか考えを伺う。

答弁

まずは緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が2年以上断続する中で、飲食業や観光関連産業等をはじめ、多様な業種の皆さんが懸命に事業の継続に努められておられることに敬意を表した

いと存じます。これからも飲食店及び各産業が継続していけるよう、国や道の対応を見極めつつ、必要な支援策を迅速に講じてまいります。

質問

今年度の市政執行方針の中で市役所を市民生活に最も身近なサービス業務を行う「役立つところ」と表現された想いについて市長に伺う。

答弁

市役所は市政の中心で市民の健康と暮らしを守る拠点施設です。日々の市民生活・サービスに影響が生じることのないよう、ソフト・ハード両面から必要な対策・対応を講じる必要があります。市職員の窓口対応時に、わかりやすい説明や市民起点で共感を得ることが、市役所への信頼性を高めることになり、誠実かつ市民目線で考える姿勢を持ち続けることが大切であります。ハード面では、耐震性の不足やエレベーター未設置から機能性に欠ける点があり、防災の拠点として、利便性・経済性などに配慮した新たな庁舎建て替えを基本に具体的な議論・検討を加速化させ、より市民に「役立つ」市役所づくりに努めてまいります。



3月定例会 一般質問

市民連合議員団



小川 政憲 議員

三段滝公園の整備について

質問

今年度再開する「三段滝公園トイレ」の整備内容について伺う。

答弁

閉鎖以降協議を進めてきた電力施設所管の札幌開発建設部、電力供給者の北海道電力との協議が整い、感染防止設備設置が可能となったことから、再整備し再開することとなりました。整備内容は、簡易水洗用洋式大便器4基、小便器2基、自動手洗器1基、換気扇5台、LED照明12台。使用する水はこれまでと同様に水道水運び給水する予定です。

冬期間は閉鎖します。

地域公共交通対策について

質問

市内郡部における公共交通のあり方として、予

公明党



松尾 達矢 議員

新型コロナウイルス、ワクチン接種について

質問

3回目のフクチン接種スケジュールについて伺う。昨年12月から市内医療機関で個別接種にて医療従事者への接種が開始され、以降、高齢者施設等の入所者及び従事者、通所サービス事業所の利用者及び従事者、病院の入院患者へと進み、2月16日から総合福祉センターでの集団接種と市内医療機関での個別接種にて、一般の高齢者から3回目となる追加接種が進められています。集団接種は、4月27日をもって終了する予定で、その後においても、個別接種にて9月30日まで接種を継続する予定です。

答弁

農協や関係団体と協議を行ってまいりたいと考えております。

中学校統合に係る施設整備について

質問

中学校統合に係る施設整備について、地域住民の要望・意見はどのような発言があったのか、教育委員会の判断について伺う。

答弁

校舎建て替えの意見もいただきましたが、児童の減少が続いている状況を踏まえ、と、将来的には小学校も1校とすることを見据えていかなければならぬことから、小・中各1校体制とする時に向けて、学校のあり方について検討し、その中で校舎整備も検討してまいりたいと考えております。このため、施設、設備の大規模な改修等を実施する予定はありませんが、学校要望や統合準備委員会での協議内容を踏まえ、統合に必要な施設の修繕や設備更新について対応を検討してまいります。なお、今後の学校のあり方や校舎整備について検討するため、「小中学校のあり方検討協議会」（構成員：小中学校長・保護者代表・学校運営協議会代表・修学前児童の保護者代表・高校長）を設置し、検討いただいております。

農業の振興について

質問

令和3年産の米価買入概算金が2年連続で約2割引き下げによる農家の大幅な収入減や原油価格高騰による燃料や各種生産資材、農業用施設の価格上昇等に伴う農業者への支援策について、市の考えを伺う。

答弁

水稲の令和3年産の収穫量が平年を大きく上回ったことから、米価下落による収入減少が一定程度抑えられたものと認識しており、支援の考えは持ち合わせておりませんが、生産資材価格の上昇が推察されることから、状況を注視し、市の支援のあり方等について、国、道への支援要請とあわせ、

高校生の医療費助成について

質問

高校生までの子育て世帯に医療費助成をするが、他市の状況はどのようになっているか伺う。

答弁

現在実施しているのは、赤平市、歌志内市、北斗市の3市であり、4月以降につきましても、本市を除き、空知管内の他市において、実施の予定はありません。

質問

高校生以外の18歳以下にも助成をするのか伺う。

答弁

助成条例において対象となる「子ども」を満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの者と定めており、助成の対象者は、その「子ども」を扶養する者と定めておりますので、高校生以外であっても、この要件に該当する方は対象となります。

糖尿病重症化について

質問

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について伺う。

答弁

国民健康保険の被保険者の40歳から75歳未満の糖尿病治療中で重症化するリスクの高い方を中心に、人工透析への移行を防止し医療費の適正化を図る重症化予防プログラムを、75歳の後期高齢者となっても継続し、切れ目なく保健指導を行うものであります。

質問

糖尿病リスク予想ツールを活用し、市のホームページにリンクを張り付けてはどうか伺う。

答弁

3年以内に糖尿病が発症するリスクが算出され、比較的簡単に活用できるツールであり、市のホームページにおいて活用するとともに、次年度の集団健診案内においても紹介し、幅広く周知を図ってまいります。

「書かない窓口」について

質問

「書かない窓口」が報道されているが、本市の進展や実現について伺う。

答弁

早期の実現は難しいところではありますが、当面は、住民票や戸籍の申請書など、これまで別々の申請書であったものを関係部署で協議を進め、可能な限り一つの申請書に集約し、職員が聞き取りを行って代わりに記入するなど、市民負担の軽減を図ってまいりたいと考えております。
※その他「ドッグラン」「ヤングケアラー及びケアラー支援」「桜ヶ丘霊園」「防災教育」について質問しました。

日本共産党



松井 邦男 議員

ロシアのウクライナ侵略への抗議について

質問

ロシア軍事侵略により、毎日多くの人命が奪われ、国土は無残にも破壊されている。平和宣言都市の市長として世界平和を希求する立場から、ロシアの侵略と核威嚇に抗議を表明することについて伺う。

答弁

ウクライナに対する侵襲は、国際社会の平和と秩序、安全を脅かし国連憲章に違反する行為であり断じて許されません。平和都市を宣言している市として、ロシアの攻撃、主権侵害に強く抗議し、一刻も早い撤退と世界の恒久平和に向けた誠意ある対応を求めます。
新型コロナウイルス感染防止対策について

質問

オミクロン株も含め感染拡大は高止まり。声別で感染者は3週連続2ケタ続き。感

染に不安を持つ市民に無料の社会的検査を行っている市内の一の薬局の市民周知について考えを伺う。

答弁

市のホームページを見れない市民への無料検査の周知は、市の広報の配布と合わせて、案内文書で周知を図ってまいりたいと考えております。

市内の医師動向と開業医誘致について

質問

市内における医師の動向は、市民が安心・安全に住み続ける上で重要、喫緊の問題。令和2年の市立病院あり方検討委員会答申で事例紹介のあった「開業医誘致条例」の積極的検討を求めるが、考えを伺う。

答弁

「開業医誘致条例」を制定している自治体は、道内6市町で、うち3市町において医師確保の実績があると伺っております。地域医療体制確保に向けた対応で、市の医療協議会で開業医誘致制度の有り様も含めて、意見交換を行ってまいりたいと考えております。
水田転作の交付金見直し撤回について

質問

米減反の代わりに水田でのソバ、麦、大豆、牧

草などの転作物栽培支援の交付金について、政府は今後5年で一度米作りをしない水田は、交付対象から除外するとの見直し方針を決めた。見直しは、芦別農業にとって深刻な影響は必至。撤回への行動について考えを伺う。

答弁

市内農家の約8割が交付金を受けており、見直しによる影響は非常に大きいと認識しております。関係機関や団体からの意見を取りまとめ、北海道市長会などを通して国に要望してまいります。

教員の記録されない勤務実態について

質問

昨年公表した教員組合の働き方実態アンケート調査では、記録されない休日出勤、仕事の持ち帰りなどの「隠れ残業」が増えているという。芦別での教員の勤務実態について伺う。

答弁

芦別での「隠れ残業」や記録せず休日出勤はなにもと承えておりますが、教員組合から実態の聞き取りに努めます。※その他、行政デジタル化の問題点、深夜タクシー運行空白対策、18歳以下子どもへの国保税均等割減額、75歳

以上高齢者の病院窓口2割負担、市女性職員の生理休暇取得、学校トイレへの生理用品配備、教員の変形労働時間制などについて質問しました。

無所属



若松 市政 議員

スクールバスの活用（一般混乗）について

質問

スクールバスの有償一般混乗を導入するにあたっての道路運送に係る法律・法令などクリアすべき課題について伺う。

答弁

これまで市地域公共交通の意見や運行時間、運行日が限られているなどから、導入していないところですが、将来に向けて民間の運行事業者からの意見を聞き取るなど、状況を踏まえて議論させていただきます。

農業の振興について

質問

市内で生産される主食米のうち、どれくらいのも量がふるさと納税の返礼品となっているのか伺う。

答弁

市内の主食用米の作付面積から推計される令和3年度の生産量は6685トンで、本年2月末現在までの返礼品の数量は502トンで、全体生産量の7・5%となっております。

質問

市内の農作物栽培で使われている農薬の種類とその目的、散布量について伺う。

答弁

市内で作付されている水稻、かぼちゃ、ばいしょなどには、農作物を害する菌、カラムシ、ウイルスの防除に用いられる殺菌剤、殺虫剤や除草剤を使用しておりますが、散布された量の把握は困難であります。

質問

市内農家の経営状況について伺う。

答弁

米価下落の影響及び高温少雨の影響による令和3年産の畑作物の収穫量が全般的に減少しており、市内農業者の収入は

前年と比較し減少しているものと推察しておりますが、水稻の令和3年産の収穫量が平年より大きく上回っております。

質問

令和4年の営農に向けた計画策定にあたってのJAの聴き取り状況や市が各生産組合等と実施した意見交換においても、営農継続のための資金対応が必要となる農業者はいないものと認識しております。

答弁

北海道や国に支援を求めると何らかの方策について伺う。新型コロナの影響などによる米価の下落や原油価格の高騰による生産資材の価格上昇が継続した場合、農業経営に与える影響が大きいことから、状況を注視するとともに、国や北海道への支援要請を含めた市の支援のあり方等について、JAや関係団体と協議を行ってまいりたいと考えております。



3月定例会 議決結果

3月10日、令和4年第3回市議会（定例会）が招集され、会期を25日までの16日間と定めて、令和4年度各会計予算、令和3年度各会計補正予算、条例制定・改正などが審議されました。議決結果は以下のとおりです。

■全員賛成の議案

議案	件名	結果
3年度補正予算	一般会計（第16号）	原案可決
//	奨学資金特別会計（第1号）	原案可決
//	国民健康保険特別会計（第2号）	原案可決
//	下水道事業特別会計（第1号）	原案可決
//	介護保険事業特別会計（第2号）	原案可決
//	介護サービス事業特別会計（第3号）	原案可決
//	後期高齢者医療特別会計（第2号）	原案可決
//	市立芦別病院事業会計（第4号）	原案可決
//	水道事業会計（第3号）	原案可決
新年度予算	奨学資金特別会計	原案可決
//	下水道事業特別会計	原案可決
//	介護サービス事業特別会計	原案可決
//	病院事業会計	原案可決
//	水道事業会計	原案可決
新年度補正予算	一般会計（第1号）	原案可決

議案	件名	結果
条例制定	公衆浴場経営者支援金支給条例	原案可決
//	医療・福祉・介護・児童施設事業者支援金支給条例	原案可決
//	経営復活支援金等支給条例	原案可決
条例改正	国民健康保険条例	原案可決
//	手数料条例	原案可決
//	保健福祉施設条例	原案可決
//	道路構造の基準等に関する条例	原案可決
//	職員の育児休業等に関する条例	原案可決
人事案件	教育委員会教育長の任命 （被選任者：福島修史氏）	同意
//	固定資産評価審査委員会委員の選任 （被選任者：畠山優喜氏）	同意
報告案件	監査結果	報告済
選挙	滝川地区広域消防事務組合議会議員の選挙 （当選人：大鎌光純氏）	指名推選
意見書	介護職員の処遇改善に関する手続きの簡素化と対象職種拡大を求める意見書	原案可決
決議	ロシアによるウクライナへの侵略に抗議し即時撤退を求める決議	原案可決

■賛否が分かれた議案

○：賛成、×：反対、△：退席、欠：欠席、／：採決なし、議：議長

議案	件名	結果	大鎌光純	北村真	樋坂直紀	林伸樹	石川洋一	大橋二郎	新村充	松井邦男	若松市政	小川政憲	松尾達矢	田森良隆
3年度補正予算	一般会計（第17号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	議
新年度予算	一般会計	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	議
//	国民健康保険特別会計	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	議
//	介護保険事業特別会計	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	議
//	後期高齢者医療特別会計	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	議
条例改正	職員給与条例等	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	議
意見書	地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	議

常任委員会所管事務調査について

3月定例会会期中、総務及び社会産業の両常任委員会が開催され、所管事務調査を行いました。

総務常任委員会調査内容

「令和3年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果について」

例年行われている小学5年生、中学2年生を対象とした体力・運動能力測定調査、運動習慣等についての調査、また、学校に対しての体力向上に係る取り組みに関する調査の結果について説明があり、質疑を行いました。

「第2期芦別市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について」

令和2年3月に策定された第2期芦別市まち・ひと・しごと創生総合戦略を、新型コロナウイルス感染症を踏まえた現状認識や各種施策の拡充等の追加、事業の民間委託に伴う施策の削除についての改訂について説明があり、質疑を行いました。



「新型コロナウイルスワクチン接種事業について」

5歳以上11歳以下を対象とし、本年3月29日から9月30日の間で行われる新型コロナウイルスワクチン小児接種実施計画について説明があり、質疑を行いました。

社会産業常任委員会調査内容

「第4次芦別市農業振興計画の中間点検報告書について」

第4次芦別市農業振興計画は平成28年度から令和7年度までの計画期間として策定されたもので、おおむね5年を経過した令和3年度において中間点検を行うとするものです。今回は総合的な改定を行うのではなく、「担い手の育成・確保」と「農業所得の向上」という重点対策を基本に点検するものという点でしたが、各委員からは農作物の6次産業化、芦別米のブランド化、厳しい状況にある農業政策など、様々な質疑が行われました。

議会の動き

令和4年2月上旬～令和4年4月下旬

【2月】

- 8日 議員会派代表者会議
- 〃 議会運営委員会
- 10日 第2回市議会(臨時会)
- 〃 議員会派代表者会議
- 18日 北海道後期高齢者医療広域連合議会第1回定例会(札幌市)
- 21日 中空知衛生施設組合議会第1回定例会(滝川市)
- 22日 中空知広域市町村圏組合議会第1回定例会(滝川市)
- 〃 空知教育センター組合議会第1回定例会(滝川市)
- 〃 石狩川流域下水道組合議会第1回定例会(滝川市)
- 24日 議員会派代表者会議
- 〃 総務常任委員会
- 〃 社会産業常任委員会
- 28日 滝川地区広域消防事務組合議会第1回定例会(滝川市)

【3月】

- 3日 議員会派代表者会議
- 〃 議会運営委員会
- 10日～25日 第3回市議会(定例会)
- 10日 議員会派代表者会議
- 〃 議会運営委員会
- 16日 総務常任委員会
- 〃 行財政改革調査特別委員会
- 〃 全員協議会
- 17日 社会産業常任委員会
- 18日～24日 予算審査特別委員会
- 22日 議員会派代表者会議
- 〃 議会運営委員会
- 25日 総務常任委員会
- 〃 社会産業常任委員会
- 〃 広報広聴委員会

【4月】

- 11日 北海道市議会議長会道央支部協議会(美唄市)
- 15日 広報広聴委員会
- 21日 総務常任委員会
- 〃 広報広聴委員会
- 27日 北海道市議会議長会第85回定期総会(富良野市)

—— 辞職にあたって ——

この度私大橋二郎は、年度末をもって議員の職を辞することとなりました。7年間大変お世話になりました。



☀ 議会をインターネットで生中継 ☀

本会議の様子を、動画配信サイトYouTube(ユーチューブ)で生中継いたします。過去に開催された本会議、常任委員会、特別委員会も視聴することができますので、ぜひご覧ください。



「芦別市議会 YouTubeチャンネル」

6月定例市議会のお知らせ

- 会期 6月9日(木)～17日(金)
- 日程 9日(木)本会議(議案の提案)
13日(月)・14日(火)本会議(一般質問)
15日(水)・16日(木)常任委員会
17日(金)本会議(議案の議決)
- 開会時間 いずれも午前10時から
※日程・時間は、議会運営上変更する場合があります



編集後記

新型コロナウイルス感染症の蔓延により、1月27日から3月21日までの約2か月間、北海道においてまん延防止期間となり、毎回掲載している特集記事を掲載することができませんでした。3回目のワクチン接種が進む中、3月市議会(定例会)においては、「市政執行方針」「教育行政執行方針」が示され2会派より代表質問と4名の議員から一般質問がなされました。3月定例会は2022年度の予算について4日間の特別委員会を設け、新年度に対する事業に対して活発な議論がなされました。その議論した内容を毎回「議会だより」で市民の方に伝わりやすいよう広報広聴委員会において原稿記事に誤字脱字がないよう7名の委員により校正をかけておりますが、限られた紙面においては詳細に伝えることが難しいのが現状です。議会改革で設置した動画配信サイト(ユーチューブ)を是非ご覧いただけたら幸いです。(石川)

芦別市議会広報広聴委員会

- 委員長 樋坂直紀
- 副委員長 松尾達矢
- 委員 大鎌光純、林伸樹、石川洋一
- 委員 松井邦男、新村充